

第8期末（2024年2月15日）

基準価額	24,117円
純資産総額	760億円
騰落率	41.5%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

<購入・換金手数料なし> ニッセイ日経平均 インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2023年2月16日～2024年2月15日

第8期（決算日 2024年2月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド」は、このたび第8期の決算を行いました。

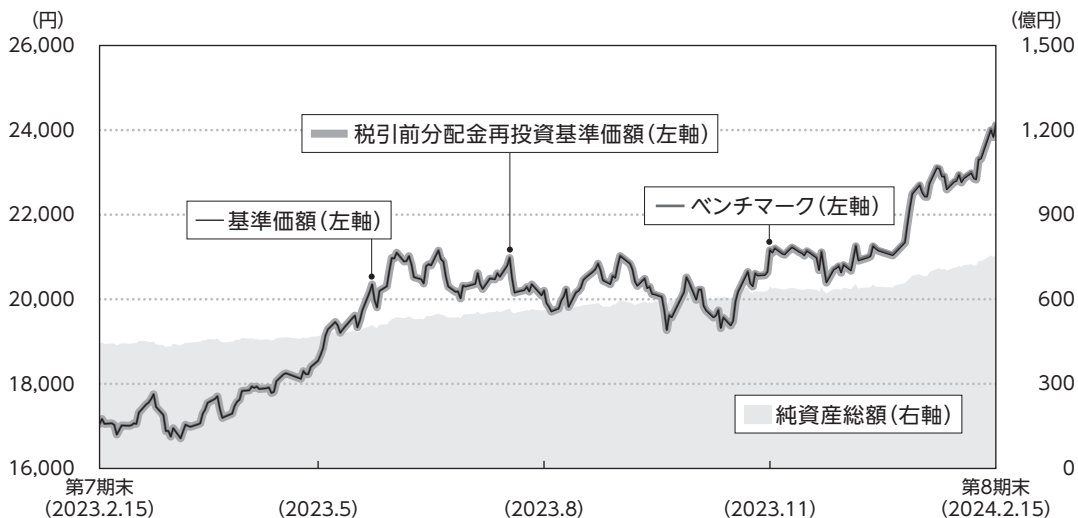
当ファンドは、「ニッセイ日経225インデックススマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、日経平均株価（日経225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2023年2月16日～2024年2月15日

基準価額等の推移



第8期首	17,049円	既払分配金	0円
第8期末	24,117円	騰落率(分配金再投資ベース)	41.5%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは日経平均株価(日経225)(配当込み)の値動きを示す日経平均トータルリターン・インデックスで、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行った結果、当期の基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「国内株式市況」をご参照ください。

1 万口当たりの費用明細

項目	第 8 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	29円	0.146%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は19,960円です。
(投信会社)	(12)	(0.062)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(12)	(0.062)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.001	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	30	0.149	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

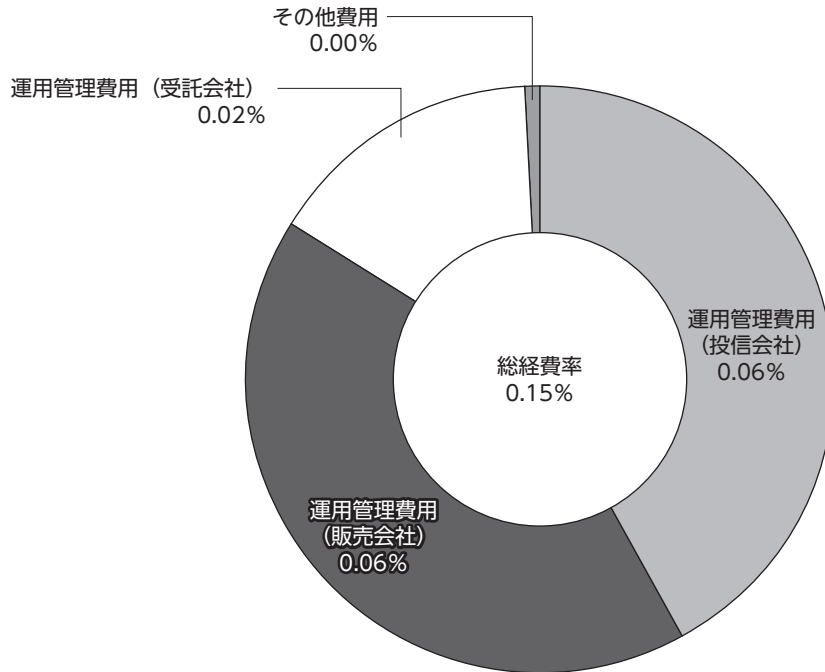
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.15%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【日経平均株価（日経225）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、欧米における金融引き締め長期化懸念が後退したことや日銀による金融緩和の現状維持により市場に安心感が広がったことから株価は上昇しましたが、2023年3月中旬に米中堅地銀の経営破綻や欧州大手投資銀行の信用不安等に伴う欧米金融システムに対する懸念を受けて下落しました。3月下旬以降は外国人投資家の買い越しや東京証券取引所が株価純資産倍率（PBR）の低い企業に資本効率や株価を意識した経営を求めたことによる日本企業の資本コスト意識の高まりなど日本独自のポジティブ要因に加えて、米経済の軟着陸（ソフトランディング）への期待感や人工知能（AI）ブームによる世界同時株高の追い風を受けて株価は上昇基調で推移しました。

7月に入ると米長期金利の上昇や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の運用柔軟化等、金融政策への思惑が交錯し株価は上下する展開となりましたが、その後、9月中旬にかけては米追加利上げ観測の後退を受け上昇しました。9月下旬から10月末にかけては米金利の上昇を受けて株価は下落しましたが、11月に入ると日銀の金融緩和姿勢の継続が示唆されたことや米金利の低下を受けて上昇しました。その後、円高の進行などから下落する場面もありましたが、年明け以降は米株高や円安に加えて海外投資家の買いや新しい少額投資非課税制度（NISA）に伴う資金流入への期待感等を背景に株価は大きく上昇し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。

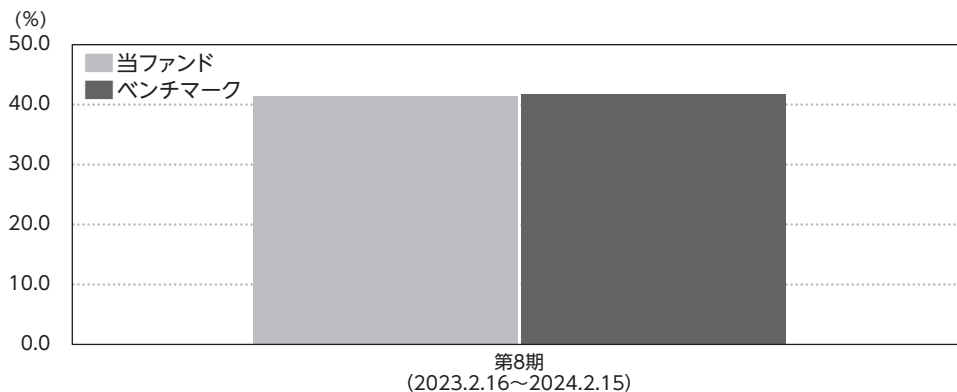
■マザーファンド

当期も国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

*ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+41.5%となり、ベンチマーク騰落率（+41.7%）にはほぼ連動しました。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期	
	2023年2月16日～2024年2月15日	
当期分配金（税引前）	-	
対基準価額比率	-	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	14,117円	

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第8期末 2024年2月15日
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

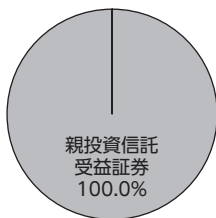
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

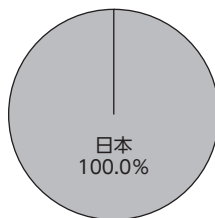
項目	第8期末 2024年2月15日
純資産総額	76,033,079,365円
受益権総口数	31,526,359,743口
1万口当たり基準価額	24,117円

(注) 当期間中における追加設定元本額は27,132,497,538円、同
解約元本額は21,574,606,781円です。

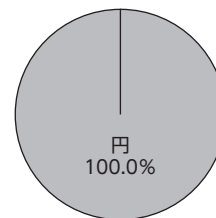
■資産別配分



■国別配分



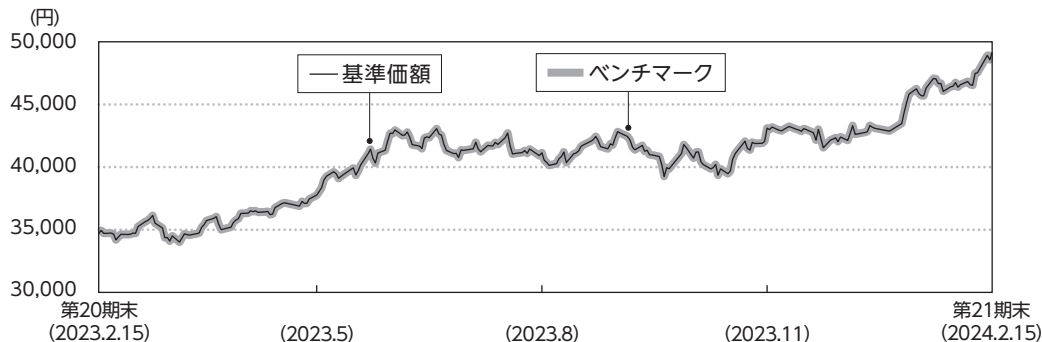
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年2月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日経225インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

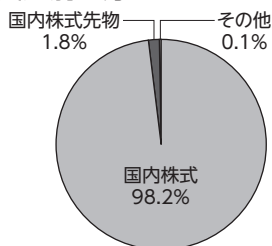
銘柄名	通貨	比率
ファーストリテイリング	円	10.7%
東京エレクトロン	円	9.1
アドバンテスト	円	4.8
ソフトバンクグループ	円	4.4
信越化学工業	円	2.6
KDDI	円	2.3
TDK	円	2.0
テルモ	円	1.9
ダイキン工業	円	1.8
NK225 先物 0603月 買	円	1.8
組入銘柄数		226

■ 1万口当たりの費用明細

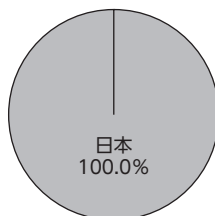
2023.2.16~2024.2.15

項目	金額
売買委託手数料	1円
(先物・オプション)	(1)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	1

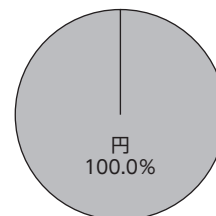
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年2月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチ マーク	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
4期(2020年2月17日)	13,843	0	14.8	13,843	13,921	14.9	97.3	2.7	8,229
5期(2021年2月15日)	18,035	0	30.3	18,035	18,148	30.4	97.0	2.9	18,854
6期(2022年2月15日)	16,325	0	△ 9.5	16,325	16,477	△ 9.2	96.3	3.7	31,308
7期(2023年2月15日)	17,049	0	4.4	17,049	17,246	4.7	98.2	1.8	44,273
8期(2024年2月15日)	24,117	0	41.5	24,117	24,434	41.7	98.2	1.8	76,033

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチマーク	騰落率		株式 組入比率	株式 先物比率
	円		%			%	%	%
(期首)2023年2月15日	17,049		-	17,246		-	98.2	1.8
2月末	17,023	△	0.2	17,220	△	0.1	98.1	1.9
3月末	17,550		2.9	17,758		3.0	96.8	3.2
4月末	18,060		5.9	18,275		6.0	97.5	2.5
5月末	19,337		13.4	19,562		13.4	97.4	2.5
6月末	20,798		22.0	21,050		22.1	97.7	2.3
7月末	20,789		21.9	21,041		22.0	95.8	4.2
8月末	20,450		19.9	20,703		20.0	98.0	2.0
9月末	20,111		18.0	20,362		18.1	96.5	3.5
10月末	19,477		14.2	19,725		14.4	95.6	4.4
11月末	21,136		24.0	21,408		24.1	97.9	2.1
12月末	21,148		24.0	21,427		24.2	98.0	2.0
2024年1月末	22,937		34.5	23,236		34.7	96.3	3.7
(期末)2024年2月15日	24,117		41.5	24,434		41.7	98.2	1.8

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年2月16日～2024年2月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	13,322,656	54,624,507	10,614,246	43,264,587

(注) 単位未满是切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	85,935,492千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	319,564,258千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未满是切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年2月16日～2024年2月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年2月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	12,761,249	15,469,659	76,033,375

(注1) 単位未满是切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日経225インデックスマザーファンド全体の口数は82,859,996千口です。

投資信託財産の構成

2024年2月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	76,033,375	98.8
コール・ローン等、その他	921,967	1.2
投資信託財産総額	76,955,342	100.0

(注) 評価額の単位未满是切り捨てています。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	76,955,342,873円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	43,752,232
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド(評価額)	76,033,375,371
未 収 入 金	878,215,270
(B) 負債	922,263,508
未 払 解 約 金	876,466,657
未 払 信 託 報 酬	45,447,330
そ の 他 未 払 費 用	349,521
(C) 純資産総額(A - B)	76,033,079,365
元 本	31,526,359,743
次 期 繰 越 損 益 金	44,506,719,622
(D) 受益権総口数	31,526,359,743口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,117円

(注) 期首元本額	25,968,468,986円
期中追加設定元本額	27,132,497,538円
期中一部解約元本額	21,574,606,781円

損益の状況

当期 (2023年2月16日~2024年2月15日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,281円
受 取 利 息	2,595
支 払 利 息	△ 7,876
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,777,205,696
売 買 益	19,385,125,273
売 買 損	△ 3,607,919,577
(C) 信 託 報 酬 等	△ 82,484,380
(D) 当期損益金(A + B + C)	15,694,716,035
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	473,419,692
(分配準備積立金)	(737,927,257)
(繰越欠損金)	(△ 264,507,565)
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	28,338,583,895
(配当等相当額)	(15,949,440,145)
(売買損益相当額)	(12,389,143,750)
(G) 合 計 (D + E + F)	44,506,719,622
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	44,506,719,622
追加信託差損益金	28,338,583,895
(配当等相当額)	(16,037,556,137)
(売買損益相当額)	(12,301,027,758)
分配準備積立金	16,168,135,727

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,062,487,293円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	14,367,721,177円
(c) 信託約款に定める収益調整金	28,338,583,895円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	737,927,257円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	44,506,719,622円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	14,117.30円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■約款変更

信託報酬率の引き下げに伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年6月14日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、日経平均株価（日経225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	<購入・換金手数料なし> ニッセイ日経平均 インデックスファンド	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド受益証券
	ニッセイ日経225 インデックス マザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄
運 用 方 法	<購入・換金手数料なし> ニッセイ日経平均 インデックスファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日経225 インデックス マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ日経225インデックス マザーファンド

運用報告書

第 21 期

(計算期間：2023年2月16日～2024年2月15日)

運用方針	国内の金融商品取引所上場株式に投資し、日経平均株価（日経225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。 株式の実質組入比率の維持のために株価指数先物等を活用することがあります。	
	主要運用対象	国内の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年2月16日～2024年2月15日

国内株式市況

【日経平均株価（日経225）（配当込み）の推移】



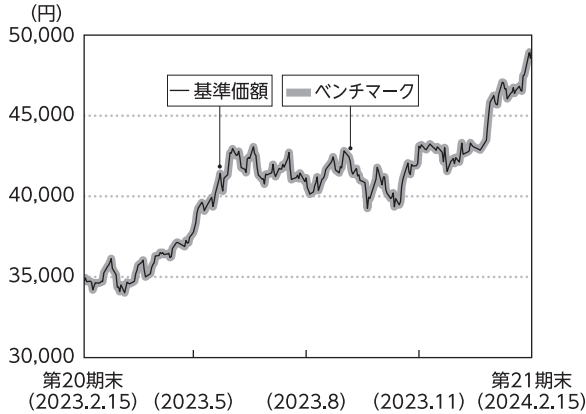
(注) FactSetのデータを使用しています。

国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、欧米における金融引き締め長期化懸念が後退したことや日銀による金融緩和の現状維持により市場に安心感が広がったことから株価は上昇しましたが、2023年3月中旬に米中堅地銀の経営破綻や欧州大手投資銀行の信用不安等に伴う欧米金融システムに対する懸念を受けて下落しました。3月下旬以降は外国人投資家の買い越しや東京証券取引所が株価純資産倍率（PBR）の低い企業に資本効率や株価を意識した経営を求めたことによる日本企業の資本コスト意識の高まりなど日本独自のポジティブ要因に加えて、米経済の軟着陸（ソフトランディング）への期待感や人工知能（AI）ブームによる世界同時株高の追い風を受けて株価は上昇基調で推移しました。

7月に入ると米長期金利の上昇や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の運用柔軟化等、金融政策への思惑が交錯し株価は上下する展開となりましたが、その後、9月中旬にかけては米追加利上げ観測の後退を受け上昇しました。9月下旬から10月末にかけては米金利の上昇を受けて株価は下落しましたが、11月に入ると日銀の金融緩和姿勢の継続が示唆されたことや米金利の低下を受けて上昇しました。その後、円高の進行などから下落する場面もありましたが、年明け以降は米株高や円安に加えて海外投資家の買いや新しい少額投資非課税制度（NISA）に伴う資金流入への期待感等を背景に株価は大きく上昇し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行った結果、当期の基準価額は上昇しました。詳しくは前掲の「国内株式市況」をご参照ください。

ポートフォリオ

当期も国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+41.7%となり、ベンチマーク騰落率(+41.7%)に連動しました。

今後の運用方針

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

お知らせ

■約款変更

設定来のベンチマークを「日経平均株価（日経225）」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年11月16日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
17期(2020年2月17日)	28,039	15.0	29,238	14.9	97.3	2.7	170,399
18期(2021年2月15日)	36,586	30.5	38,117	30.4	97.0	2.9	227,388
19期(2022年2月15日)	33,169	△ 9.3	34,607	△ 9.2	96.3	3.7	245,256
20期(2023年2月15日)	34,694	4.6	36,222	4.7	98.2	1.8	280,552
21期(2024年2月15日)	49,150	41.7	51,319	41.7	98.2	1.8	407,257

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率		騰落率		
(期首)2023年2月15日	34,694	－	36,222	－	98.2	1.8
2月末	34,642	△ 0.1	36,168	△ 0.1	98.1	1.9
3月末	35,721	3.0	37,298	3.0	96.8	3.2
4月末	36,762	6.0	38,383	6.0	97.5	2.5
5月末	39,368	13.5	41,086	13.4	97.4	2.5
6月末	42,348	22.1	44,211	22.1	97.7	2.3
7月末	42,333	22.0	44,192	22.0	95.8	4.2
8月末	41,648	20.0	43,483	20.0	98.0	2.0
9月末	40,963	18.1	42,768	18.1	96.5	3.5
10月末	39,677	14.4	41,429	14.4	95.6	4.4
11月末	43,062	24.1	44,963	24.1	97.9	2.1
12月末	43,091	24.2	45,004	24.2	98.0	2.0
2024年1月末	46,741	34.7	48,803	34.7	96.3	3.7
(期末)2024年2月15日	49,150	41.7	51,319	41.7	98.2	1.8

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2023年2月16日～2024年2月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（40,650円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年2月16日～2024年2月15日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		11,249 (17,280)	51,279,002	8,569	34,656,489

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
	127,636	129,133	—	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2023年2月16日～2024年2月15日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	132	4,491,906	34,029	ファーストリテイリング	114	3,711,789	32,559
レーザーテック	142	3,369,456	23,595	東京エレクトロン	96	2,113,888	22,019
東京エレクトロン	118	2,827,245	23,959	ソフトバンクグループ	228	1,275,756	5,595
ニトリホールディングス	107	1,796,386	16,772	アドバンテスト	124	1,071,855	8,643
ソフトバンクグループ	264	1,735,490	6,573	KDD I	228	988,891	4,337
オリエンタルランド	374	1,720,168	4,599	ダイキン工業	38	929,007	24,447
アドバンテスト	178	1,636,062	9,191	ファナック	154	865,673	5,621
KDD I	264	1,148,558	4,350	信越化学工業	154	852,307	5,534
メルカリ	357	1,144,832	3,206	テルモ	152	626,597	4,122
ダイキン工業	44	1,105,370	25,122	T D K	114	605,652	5,312

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年2月15日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業(0.1%)				
ニッセイ	343	349	323,697	
鉱業(0.1%)				
I N P E X	137	139	269,846	
建設業(1.5%)				
コムシスホールディングス	343	349	1,121,686	
大成建設	68	69	327,711	
大林組	343	349	478,479	
清水建設	343	349	304,258	
長谷工コーポレーション	68	69	128,536	
鹿島建設	171	174	466,176	
大和ハウス工業	343	349	1,500,351	
積水ハウス	343	349	1,138,089	
日揮ホールディングス	343	349	488,600	
食料品(3.2%)				
日清製粉グループ本社	343	349	729,410	
明治ホールディングス	68	139	474,640	
日本ハム	171	174	914,205	
サッポロホールディングス	68	69	486,087	
アサヒグループホールディングス	343	349	1,854,935	
キリンホールディングス	343	349	734,470	
宝ホールディングス	343	349	404,665	
キッコーマン	343	349	3,281,298	
味の素	343	349	1,977,783	
ニチレイ	171	174	652,979	
日本たばこ産業	343	349	1,354,120	
繊維製品(0.1%)				
東洋紡	34	-	-	
帝人	68	69	85,784	
東レ	343	349	235,924	
パルプ・紙(0.1%)				
王子ホールディングス	343	349	192,438	
日本製紙	34	34	38,041	
化学(6.7%)				
クラレ	343	349	525,419	
旭化成	343	349	352,490	
レゾナック・ホールディングス	34	34	109,062	
住友化学	343	349	104,281	
日産化学	343	349	2,155,773	
東ソー	171	174	340,013	
トクヤマ	68	69	159,353	
デンカ	68	69	171,603	
信越化学工業	343	1,745	10,710,810	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
三井化学	68	69	276,757	
三菱ケミカルグループ	171	174	146,300	
U B E	34	34	88,331	
花王	343	349	1,906,238	
D I C	34	34	102,222	
富士フィルムホールディングス	343	349	3,238,371	
資生堂	343	349	1,361,798	
日東電工	343	349	4,865,060	
医薬品(5.8%)				
協和キリン	343	349	977,200	
武田薬品工業	343	349	1,505,935	
アステラス製薬	1,715	1,745	2,883,612	
住友ファーマ	343	349	123,546	
塩野義製薬	343	349	2,441,255	
中外製薬	1,029	1,047	5,973,135	
エーザイ	343	349	2,198,700	
第一三共	1,029	1,047	5,014,083	
大塚ホールディングス	343	349	1,894,372	
石油・石炭製品(0.2%)				
出光興産	137	698	614,519	
E N E O Sホールディングス	343	349	219,590	
ゴム製品(0.7%)				
横浜ゴム	171	174	636,227	
ブリヂストン	343	349	2,262,218	
ガラス・土石製品(0.7%)				
A G C	68	69	369,242	
日本板硝子	34	-	-	
日本電気硝子	102	104	376,187	
住友大阪セメント	34	34	123,092	
太平洋セメント	34	34	107,736	
東海カーボン	343	349	355,980	
T O T O	171	174	638,321	
日本碍子	343	349	652,281	
鉄鋼(0.1%)				
日本製鉄	34	34	119,637	
神戸製鋼所	34	34	68,630	
J F Eホールディングス	34	34	78,472	
大太平洋金属	34	34	45,823	
非鉄金属(0.7%)				
日本軽金属ホールディングス	34	-	-	
三井金属鉱業	34	34	150,244	
東邦亜鉛	34	-	-	
三菱マテリアル	34	34	89,099	

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	171	174	693,463
DOWAホールディングス	68	69	372,313
古河電気工業	34	34	98,034
住友電気工業	343	349	732,725
フジクラ	343	349	591,904
金属製品(0.0%)			
SUMCO	34	34	82,486
機械(4.4%)			
日本製鋼所	68	69	171,812
オークマ	68	69	479,595
アマダ	343	349	549,500
SMC	34	34	2,885,532
小松製作所	343	349	1,496,512
住友重機械工業	68	69	309,144
日立建機	343	349	1,454,283
クボタ	343	349	791,183
荏原製作所	68	69	761,518
ダイキン工業	343	349	7,503,500
日本精工	343	349	265,309
NTN	343	349	98,592
ジェイテクト	343	349	467,834
三井E&S	34	-	-
日立造船	68	69	71,963
三菱重工業	34	34	380,584
IHI	34	34	106,061
電気機器(28.8%)			
コニカミノルタ	343	349	167,031
ミネベアミツミ	343	349	1,063,403
日立製作所	68	69	846,674
三菱電機	343	349	768,149
富士電機	68	69	613,472
安川電機	343	349	1,873,781
ニデック	274	279	1,569,662
オムロン	343	349	1,867,499
ジーエス・ユアサ コーポレーション	68	69	178,757
日本電気	34	34	336,261
富士通	34	34	805,143
ルネサスエレクトロニクス	-	349	885,064
セイコーエプソン	686	698	1,683,576
パナソニック ホールディングス	343	349	485,633
シャープ	343	349	281,328
ソニーグループ	343	349	4,784,790
TDK	1,029	1,047	8,192,775
アルプスアルパイン	343	349	356,329
横河電機	343	349	1,091,672
アドバンテス	686	2,792	19,669,640
キーエンス	34	34	2,344,233
レーザーテック	-	139	5,892,516

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
カシオ計算機	343	349	404,142
ファナック	343	1,745	6,934,630
京セラ	686	2,792	6,139,608
太陽誘電	343	349	1,193,929
村田製作所	274	837	2,528,714
S C R E E Nホールディングス	68	139	2,708,240
キャノン	514	523	2,162,055
リコー	343	349	439,914
東京エレクトロン	343	1,047	36,864,870
輸送用機器(4.8%)			
デンソー	343	1,396	3,654,728
川崎重工業	34	34	129,304
日産自動車	343	349	191,984
いすゞ自動車	171	174	363,047
トヨタ自動車	1,715	1,745	5,901,590
日野自動車	343	349	158,097
三菱自動車工業	34	34	15,356
マツダ	68	69	119,811
本田技研工業	686	2,094	3,604,821
スズキ	343	349	2,305,145
S U B A R U	343	349	1,165,311
ヤマハ発動機	343	1,047	1,444,860
精密機器(3.6%)			
テルモ	1,372	1,396	7,583,072
ニコン	343	349	527,164
オリンパス	1,372	1,396	2,868,780
HOYA	171	174	3,197,712
シチズン時計	343	349	373,430
その他製品(2.1%)			
パンダイナムコホールディングス	343	1,047	2,771,409
TOPPANホールディングス	171	174	628,025
大日本印刷	171	174	793,451
ヤマハ	343	349	1,123,780
任天堂	343	349	3,123,550
電気・ガス業(0.1%)			
東京電力ホールディングス	34	34	26,443
中部電力	34	34	63,605
関西電力	34	34	67,042
東京瓦斯	68	69	217,915
大阪瓦斯	68	69	209,818
陸運業(1.2%)			
東武鉄道	68	69	264,262
東急	171	174	297,609
小田急電鉄	171	174	360,604
京王電鉄	68	69	289,251
京成電鉄	171	174	1,246,104
東日本旅客鉄道	34	34	307,748
西日本旅客鉄道	34	34	214,495

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
東海旅客鉄道	34	174	640,415	
ヤマトホールディングス	343	349	837,600	
NIPPON EXPRESSホールディングス	34	34	286,040	
海運業(0.4%)				
日本郵船	102	104	499,942	
商船三井	102	104	546,010	
川崎汽船	102	104	723,477	
空運業(0.3%)				
日本航空	-	349	960,797	
ANAホールディングス	34	34	112,273	
倉庫・運輸関連業(0.2%)				
三菱倉庫	171	174	786,820	
情報・通信業(10.4%)				
ネクソン	686	698	1,738,020	
メルカリ	-	349	713,181	
LINEヤフー	137	139	58,296	
トレンドマイクロ	343	349	3,043,629	
日本電信電話	137	3,490	631,690	
KDDI	2,058	2,094	9,443,940	
ソフトバンク	343	349	679,154	
東宝	34	34	163,297	
NTTデータグループ	1,715	1,745	4,013,500	
コナミグループ	343	349	3,434,858	
ソフトバンクグループ	2,058	2,094	17,803,188	
卸売業(3.2%)				
双日	34	34	127,978	
伊藤忠商事	343	349	2,315,615	
丸紅	343	349	831,318	
豊田通商	343	349	3,216,733	
三井物産	343	349	2,112,148	
住友商事	343	349	1,205,795	
三菱商事	343	1,047	3,099,120	
小売業(12.9%)				
J. フロント リテイリング	171	174	266,548	
三越伊勢丹ホールディングス	343	349	711,960	
セブン&アイ・ホールディングス	343	349	2,157,518	
高島屋	171	174	381,282	
丸井グループ	343	349	852,607	
イオン	343	349	1,244,534	
ニトリホールディングス	-	104	2,226,969	
ファーストリテイリング	343	1,047	43,586,610	
銀行業(0.6%)				
しずおかフィナンシャルグループ	343	349	486,506	
コンコディア・フィナンシャルグループ	343	349	241,159	
あおぞら銀行	34	34	70,951	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	343	349	489,996	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
りそなホールディングス	34	34	27,836	
三井住友トラスト・ホールディングス	34	69	200,535	
三井住友フィナンシャルグループ	34	34	271,173	
千葉銀行	343	349	381,457	
ふくおかフィナンシャルグループ	68	69	250,163	
みずほフィナンシャルグループ	34	34	93,008	
証券・商品先物取引業(0.2%)				
大和証券グループ本社	343	349	361,389	
野村ホールディングス	343	349	282,236	
松井証券	343	-	-	
保険業(1.0%)				
SOMPOホールディングス	68	69	602,164	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	102	104	782,841	
第一生命ホールディングス	34	34	111,680	
東京海上ホールディングス	514	523	2,286,124	
T&Dホールディングス	68	69	165,042	
その他金融業(0.8%)				
クレディセゾン	343	349	937,937	
オリックス	343	349	1,042,288	
日本取引所グループ	343	349	1,308,750	
不動産業(1.1%)				
東急不動産ホールディングス	343	349	335,493	
三井不動産	343	349	1,369,127	
三菱地所	343	349	704,456	
東京建物	171	174	380,584	
住友不動産	343	349	1,577,829	
サービス業(4.0%)				
エムスリー	823	837	1,685,251	
ディー・エヌ・エー	102	104	128,781	
電通グループ	343	349	1,455,330	
オリエンタルランド	-	349	1,849,002	
サイバーエージェント	274	279	291,624	
楽天グループ	343	349	255,188	
リクルートホールディングス	1,029	1,047	6,251,637	
日本郵政	343	349	487,902	
セコム	343	349	3,681,950	
合計	株数・金額	株数	金額	比率
	銘柄数<比率>	225	225	<98.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	日経平均	7,132	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2024年2月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	399,904,187	97.3
コール・ローン等、その他	11,077,528	2.7
投資信託財産総額	410,981,715	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	410,669,815,844円
コール・ローン等	9,723,671,802
株式（評価額）	399,904,187,230
未収入金	380,987,150
未収配当金	582,428,000
差入委託証拠金	78,541,662
(B) 負債	3,412,242,485
未払解約金	3,412,234,379
その他未払費用	8,106
(C) 純資産総額（A - B）	407,257,573,359
元本	82,859,996,984
次期繰越損益金	324,397,576,375
(D) 受益権総口数	82,859,996,984口
1万口当たり基準価額(C/D)	49,150円

(注1) 期首元本額	80,864,132,847円
期中追加設定元本額	46,934,553,212円
期中一部解約元本額	44,938,689,075円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイ日経225インデックスファンド	56,847,285,269円
DCニッセイ日経225インデックスファンドA	3,852,421,017円
DCニッセイ日経225インデックスファンドB	6,678,724,262円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド	15,469,659,282円
ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド	11,907,154円

損益の状況

当期（2023年2月16日～2024年2月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	6,369,687,293円
受取配当金	6,366,671,724
受取利息	231,304
その他収益金	7,250,830
支払利息	△ 4,466,565
(B) 有価証券売買損益	107,805,271,928
売買益	117,566,881,545
売買損	△ 9,761,609,617
(C) 先物取引等損益	3,580,374,850
取引益	4,276,875,950
取引損	△ 696,501,100
(D) 信託報酬等	△ 195,004
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	117,755,139,067
(F) 前期繰越損益金	199,688,301,461
(G) 追加信託差損益金	145,350,703,297
(H) 解約差損益金	△ 138,396,567,450
(I) 合計（E + F + G + H）	324,397,576,375
次期繰越損益金(I)	324,397,576,375

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ 日経平均トータルリターン・インデックス

「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」といいます）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体および各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。